

令和 7 年 度

那須烏山市下水道事業会計決算審査意見書

那須烏山市監査委員

目 次

第 1	審査の期日等	1
1	審査の期日	1
2	審査の場所	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	事業の概要	1
1	総括	1
2	予算の執行状況	3
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	4
3	経営状況	6
(1)	収益内容	6
(2)	費用内容	7
(3)	経営比率	9
4	財政状況	10
(1)	資産	10
(2)	負債	12
(3)	資本	12
(4)	下水道使用料の未納状況	14
(5)	財務比率	14
5	資金状況	15
(1)	業務活動によるキャッシュ・フロー	15
(2)	投資活動によるキャッシュ・フロー	16
(3)	財務活動によるキャッシュ・フロー	16
第 6	意見	18

令和7年度那須烏山市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の期日等

1 審査の期日

令和8年7月1日（水）

2 審査の場所

那須烏山市役所水道庁舎

第2 審査の対象

令和7年度那須烏山市下水道事業会計決算

第3 審査の方法

審査にあたっては、那須烏山市監査基準（令和2年3月27日監査委員決定）に準拠し、決算書及び附属書類が地方公営企業法等関係法令に基づいて作成されているか、関係職員から説明を求めながら、次の事項等に主眼を置き審査を行った。

- （1）計数は正確であるか。
- （2）会計事務は適法に処理されているか。
- （3）経営は合理的かつ効率的に運営されているか。
- （4）財政状態に問題はないか。

第4 審査の結果

令和7年度下水道事業会計の損益計算書や貸借対照表等の決算書類については、いずれも関係法令に基づいて作成されており、実施した審査の範囲内において計数は正確で、会計事務等は適正に処理されていると認められる。

第5 事業の概要

1 総括

公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業において、施設等の長寿命化を図るため令和5年度に策定したストックマネジメント全体計画により、優先順位が高いと判断された烏山水処理センター及び南那須水処理センターに関し、令和6年度に実施計画（施設状況把握の実施、修繕・改築計画の策定）を策定した。

令和7年度は、社会資本整備総合交付金事業を活用し、下水道台帳管理システムを導入した。

水洗化人口については、前年度と比べ87人増の3,067人となった。水洗化率については63.3%で、前年度と比べ4.2ポイントの増となった。なお、水洗化人口及び水洗化率の向上を図るため、戸別訪問等を引き続き実施していくこととしている。

下水道使用料については、地方公営企業法の適用以前の料金を改定せず運用しており、51,334千円で昨年度より1,465千円の減額となった。

業務実績は下表のとおりである。

区 分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
水 洗 化 人 口	人	3,067	2,980	87
水 洗 化 世 帯 数	世帯	1,181	1,186	△ 5
処 理 区 域 内 人 口	人	4,845	5,045	△ 200
水 洗 化 率	%	63.3	59.1	4.2
整 備 済 区 域 面 積	ha	269	269	0
処 理 能 力	m ³ /日	4,022	4,022	0
年 間 総 処 理 水 量	m ³	430,668	437,836	△ 7,168
年 間 有 収 水 量	m ³	357,190	366,691	△ 9,501
一 日 最 大 処 理 水 量	m ³	570	722	△ 152
一 日 平 均 処 理 水 量	m ³	386	491	△ 105
施 設 利 用 率	%	28.8	36.6	△ 7.8
負 荷 率	%	67.7	68.0	△ 0.3
最 大 稼 働 率	%	42.5	53.9	△ 11.4
有 収 率	%	82.9	83.8	△ 0.9
職 員 数	人	4	3	1
職員 1 人当たり水洗化人口	人	767	993	△ 226
職員 1 人当たり有収水量	m ³	89,298	122,230	△ 32,932

注) 公共下水道、特定環境保全公共下水道及び農業集落排水の合計値を基本とし「水洗化率」「一日最大処理水量」「一日平均処理水量」については平均値を適用した。

注) 意見書中、表示単位未満は四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

当年度の水洗化人口は3,067人であり、前年度より87人の増加となる。水洗化世帯数は1,181世帯であり、前年度より5世帯の減少となった。

水洗化率は63.3%であり、前年度より4.2ポイントの増加となった。

年間総処理水量は430,668 m³であり、前年度より7,168 m³の減少となった。

年間有収水量は357,190 m³であり、前年度より9,501 m³の減少となった。

有収率は82.9%であり、前年度より0.9ポイントの減少となったが、これは、処理される水量のうちどの程度が収益につながっているかを示す指標となっている。

職員1人当たり水洗化人口は767人であり、前年度より226人の減少となった。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

決算額は 367,456 千円であり、予算額 356,044 千円に対して 103.2%の収入率で、11,412 千円の増収となっている。前年度と比較すると 40,064 千円の減少であり、主な要因として、他会計補助金 30,000 千円の減少、長期前受金戻入 8,121 千円の減少など営業外収益が減少したことが挙げられる。

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
予 算 額	356,044,000	404,770,000	△ 48,726,000
決 算 額	367,456,306	407,520,494	△ 40,064,188
差 引 増 減	11,412,306	2,750,494	8,661,812
収 入 率	103.2%	100.7%	

イ 収益的支出

決算額は 325,082 千円であり、予算額 341,529 千円に対して 95.2%の執行率で、不用額は 16,447 千円となっている。前年度と比較すると決算額は 37,373 千円の減少であり、主な要因として、処理場費 29,919 千円の減少、減価償却費 11,223 千円の減少など営業費用が抑えられたことが挙げられる。

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
予 算 額	341,529,000	398,899,000	△ 57,370,000
決 算 額	325,081,716	362,454,381	△ 37,372,665
不 用 額	16,447,284	36,444,619	△ 19,997,335
執 行 率	95.2%	90.9%	

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

決算額は133,624千円であり、予算額140,080千円に対して95.4%の収入率で、6,456千円の減収となっている。

前年度と比較すると15,211千円の減少であり、主な要因として、企業債32,200千円の減少などが挙げられる。

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
予 算 額	140,080,000	148,471,000	△ 8,391,000
決 算 額	133,623,660	148,834,700	△ 15,211,040
差 引 増 減	△ 6,456,340	363,700	△ 6,820,040
翌年度繰越額	7,000,000	0	7,000,000
収 入 率	95.4%	100.2%	

イ 資本的支出

決算額は241,669千円であり、予算額277,334千円に対して87.1%の執行率で、不用額は2,620千円となっている。

前年度と比較すると19,541千円の減少であり、主な要因として、建設改良費16,488千円の減少などが挙げられる。

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
予 算 額	277,333,960	284,073,000	△ 6,739,040
決 算 額	241,668,851	261,209,407	△ 19,540,556
翌年度繰越額	33,045,000	245,960	32,799,040
不 用 額	2,620,109	22,617,633	△ 19,997,524
執 行 率	87.1%	92.0%	

ウ 資本的収支状況

資本的支出に対する資本的収入の不足額は108,045千円であり、前年度と比較すると4,330千円の減少である。

不足額は、当年度分消費税等資本的収支調整額、減債積立金取崩額及び当年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

補てん後の内部留保資金残額は66,159千円であり、前年度と比較すると15,498千円の増加である。

(単位：円)

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減
資本的収入		133,623,660	148,834,700	△ 15,211,040
資本的支出		241,668,851	261,209,407	△ 19,540,556
資本的収入の不足額		108,045,191	112,374,707	△ 4,329,516
補 て ん 額	当年度分消費税等資本的収支調整額	2,946,545	3,262,646	△ 316,101
	減債積立金取崩額	41,803,467	16,173,824	25,629,643
	過年度分損益勘定留保資金	0	14,523,505	△ 14,523,505
	当年度分損益勘定留保資金	63,295,179	78,414,732	△ 15,119,553
補てん後の内部留保資金残額		66,158,677	50,660,777	15,497,900

3 経営状況

当年度純利益は39,428千円である。前年度と比較すると2,375千円の減少であり、主な要因として、処理場費や減価償却費等の営業費用が減少したが、他会計補助金等の営業外収益も減少したことが挙げられる。

なお、当年度末処分利益剰余金は81,232千円である。

(1) 収益内容

ア 営業収益

営業収益は51,415千円である。前年度と比較すると1,481千円の減少である。

このうち、下水道使用料は51,334千円で総収益の14.3%を占めている。

その他の営業収益は、手数料が主なものである。

イ 営業外収益

営業外収益は307,962千円である。前年度と比較すると38,117千円の減少であり、主な要因として、一般会計繰入金260,000千円のうち、前年度の振り分けを変更し、今年度は200,000千円を収益的収入（他会計補助金）に、60,000千円を資本的収入（出資金）に振り分けたことから、収益的収入（他会計補助金）が前年度から30,000千円減少しことが挙げられる。

ウ 特別利益

特別利益は、計上されていない。

収益の内訳は次頁の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業収益	51,414,625	14.3%	52,895,855	13.3%	△ 1,481,230	△2.8%
下水道使用料	51,333,835	14.3%	52,798,605	13.2%	△ 1,464,770	△2.8%
その他の営業収益	80,790	0.0%	97,250	0.0%	△ 16,460	△16.9%
営業外収益	307,962,066	85.7%	346,079,333	86.7%	△ 38,117,267	△11.0%
他会計補助金	200,000,000	55.7%	230,000,000	57.6%	△ 30,000,000	△13.0%
長期前受金戻入	107,804,076	30.0%	115,925,249	29.1%	△ 8,121,173	△7.0%
消費税還付金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
雑収益	157,990	0.0%	154,084	0.0%	3,906	2.5%
特別利益	0	0.0%	3,072	0.0%	△ 3,072	皆減
その他特別利益	0	0.0%	3,072	0.0%	△ 3,072	皆減
合 計	359,376,691	100.0%	398,978,260	100.0%	△ 39,601,569	△9.9%

注) 消費税及び地方消費税控除後の金額である。

(2) 費用内容

ア 営業費用

営業費用は総費用の 91.6%で、293,025 千円である。前年度と比較すると 32,517 千円の減少であり、主な要因として、処理場費 27,199 千円の減少、減価償却費 11,223 千円の減少などが挙げられる。

イ 営業外費用

営業外費用は総費用の 8.4%で、26,923 千円である。前年度と比較すると 4,709 千円の減少であり、主な要因として、支払利息及び企業債取扱諸費の雑支出の減少が挙げられる。

ウ 特別損失

特別損失は、計上されていない。

費用の内訳は次頁の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業費用	293,025,435	91.6%	325,542,327	91.1%	△ 32,516,892	△10.0%
管きょ費	4,721,367	1.5%	5,281,844	1.5%	△ 560,477	△10.6%
処理場費	69,068,627	21.6%	96,267,932	27.0%	△ 27,199,305	△28.3%
総係費	31,902,729	10.0%	22,915,655	6.4%	8,987,074	39.2%
減価償却費	187,332,712	58.6%	198,555,583	55.6%	△ 11,222,871	△5.7%
資産減耗費	0	0.0%	2,521,313	0.7%	△ 2,521,313	皆減
営業外費用	26,923,210	8.4%	31,632,466	8.9%	△ 4,709,256	△14.9%
支払利息及び企業債取扱諸費	24,222,860	7.6%	26,339,054	7.4%	△ 2,116,194	△8.0%
消費税	0	0.0%	0	0.0%	0	—
雑支出	2,700,350	0.8%	5,293,412	1.5%	△ 2,593,062	△49.0%
合 計	319,948,645	100.0%	357,174,793	100.0%	△ 37,226,148	△10.4%
当年度純利益	39,428,046	—	41,803,467	—	△ 2,375,421	△5.7%
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	41,803,467	—	16,173,824	—	25,629,643	158.5%
当年度未処分利益剰余金	81,231,513	—	57,977,291	—	23,254,222	40.1%

注) 消費税及び地方消費税控除後の金額である。

(3) 経営比率

(単位：％)

区 分	公共下水道	特定環境保全	農業集落排水	全 体
総 収 支 比 率	114.8	107.8	114.5	112.3
	114.6	105.3	104.5	
経 常 収 支 比 率	114.8	107.8	114.5	112.3
	114.6	106.6	103.9	
経 費 回 収 率	68.0	41.6	34.1	47.4
	85.3	56.0	56.0	

注) 上段は本市の値を、下段は令和6年度版下水道事業経営指標の類似団体平均の値を記載する。

注) 計算式 総収支比率 = 総収益／総費用×100

経常収支比率 = (営業収益＋営業外収益)／(営業費用＋営業外費用)×100

経費回収率 = 使用料収入/汚水処理費(維持管理費)×100

ア 総収支比率

総収支比率は、公共下水道事業は 114.8%、特定環境保全公共下水道事業は 107.8%、農業集落排水事業は 114.5%で、全体では 112.3%である。

これは、事業活動に伴う全ての収支バランスから、支払能力と安全性を分析する指標で高いほど良いとされている。100%以上であれば純利益が発生する。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、公共下水道事業は 114.8%、特定環境保全公共下水道事業は 107.8%、農業集落排水事業は 114.5%で、全体では 112.3%である。

これは、経常的な収支のバランスから資金の流れを見る指標で高いほど良いとされている。100%以上であれば経常利益が発生する。

ウ 経費回収率

経費回収率は、公共下水道事業は 68.0%、特定環境保全公共下水道事業は 41.6%、農業集落排水事業は 34.1%で、全体では 47.4%である。

下水道経営は、経費の負担区分を踏まえて汚水処理費用の全てを使用料によって賄うことが基本原則とされている。特に経費回収率が 100%を下回っている団体については、下水道管理費のうち、維持管理費も賄えない状況にあることから、早急に経費の徹底的な抑制を図る一方、使用料の適正化や水洗化率の向上を図ることにより、回収率の向上に取り組む必要がある。

4 財政状況

資産は5,235,607千円である。前年度と比較すると159,483千円の減少であり、主な要因として、減価償却が進んだことが挙げられる。

負債は4,459,264千円である。前年度と比較すると258,911千円の減少であり、主な要因として、企業債の償還が進んだことが挙げられる。

資本は776,343千円である。前年度と比較すると99,428千円の増加であり、主な要因として、出資金による資本金の増加が挙げられる。

(1) 資産

ア 固定資産

固定資産は5,163,898千円である。前年度と比較すると152,482千円の減少であり、主な要因として、減価償却が進んだことが挙げられる。

内訳はすべて有形固定資産で、主に構築物が3,975,102千円、建物が544,220千円、機械及び装置が430,246千円等である。

イ 流動資産

流動資産は71,709千円である。前年度と比較すると7,000千円の減少であり、主な要因として、当年度純利益が減少したこと等による現金預金の減少が挙げられる。

内訳は、現金預金が68,095千円、未収金が3,597千円である。

営業未収金のうち下水道使用料（3月末での窓口収受状況）の内訳はP14の表のとおりである。なお、下水道使用料は水道会計を経由すること、営業未収金には受益者負担金も含まれることから、営業未収金と下水道使用料の未納額は一致しない。

ウ 繰延資産

繰延資産は、平成26年度の地方公営企業会計基準の見直しにより繰延勘定が廃止されたことに伴い新設されたものだが、新たに計上が認められるものは、下水道事業においては存在しない。

資産の内訳は次頁の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固定資産	5,163,897,918	98.6%	5,316,380,030	98.5%	△ 152,482,112	△2.9%
有形固定資産	5,163,897,918	98.6%	5,316,380,030	98.5%	△ 152,482,112	△2.9%
土地	214,123,940	4.1%	214,123,940	4.0%	0	—
建物	544,220,396	10.4%	562,757,236	10.4%	△ 18,536,840	△3.3%
構築物	3,975,101,680	75.9%	4,101,652,424	76.0%	△ 126,550,744	△3.1%
機械及び装置	430,246,347	8.2%	437,640,875	8.1%	△ 7,394,528	△1.7%
車両及び運搬具	0	0.0%	0	0.0%	0	—
工具器具及び備品	205,555	0.0%	205,555	0.0%	0	—
建設仮勘定	0	0.0%	0	0.0%	0	—
流動資産	71,708,888	1.4%	78,709,324	1.5%	△ 7,000,436	△8.9%
現金預金	68,095,327	1.3%	74,718,068	1.4%	△ 6,622,741	△8.9%
未収金	3,597,402	0.1%	3,975,097	0.1%	△ 377,695	△9.5%
営業未収金	675,765	—	727,210	—	△ 51,445	△7.1%
その他未収金	2,948,547	—	3,263,887	—	△ 315,340	△9.7%
貸倒引当金	△ 26,910	—	△ 16,000	—	△ 10,910	68.2%
前払費用	16,159	0.0%	16,159	0.0%	0	—
繰延資産	0	—	0	—	0	—
資産 合計	5,235,606,806	100.0%	5,395,089,354	100.0%	△ 159,482,548	△3.0%

(2) 負債

ア 固定負債

固定負債は1,613,425千円である。前年度と比較すると122,015千円の減少であり、主な要因として、企業債の償還が進み、企業債残高が減少したことが挙げられる。

固定負債は全額が1年を超えて償還期限が到来する企業債である。

イ 流動負債

流動負債は198,128千円である。前年度と比較すると34,477千円の減少であり、主な要因として、当年度3月31日時点での未払金となった委託料及び工事請負費等が前年度に比べ少なかったことが挙げられる。

内訳は、企業債が189,715千円、未払金が6,418千円等である。

ウ 繰延収益

繰延収益は2,647,711千円である。前年度と比較すると102,419千円の減少であり、主な要因として、補助金を受けて取得した資産の減価償却が進んだことが挙げられる。繰延収益は、固定資産の取得に伴い交付される補助金等である長期前受金から、すでに収益化された減価償却見合い分を除いた額が計上される。

(3) 資本

ア 資本金

資本金は480,987千円である。前年度と比較すると76,174千円の増加であり、主な要因として、前年度に取り崩した積立金16,174千円を資本金に組み入れ、更に出資金60,000千円を受け入れたことが挙げられる。

イ 剰余金

剰余金は295,355千円である。前年度と比較すると23,254千円の増加であり、主な要因として、当年度末処分利益剰余金が増加したことが挙げられる。

当該剰余金のうち81,232千円は、当年度純利益及びその他未処分利益剰余金変動額による当年度末処分利益剰余金である。

負債と資本の内訳は次頁の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固定負債	1,613,425,363	30.8%	1,735,440,078	32.2%	△ 122,014,715	△7.0%
企業債	1,613,425,363	30.8%	1,735,440,078	32.2%	△ 122,014,715	△7.0%
建設改良費等の財源に充て るための企業債	1,613,425,363	30.8%	1,735,440,078	32.2%	△ 122,014,715	△7.0%
流動負債	198,127,848	3.8%	232,604,795	4.3%	△ 34,476,947	△14.8%
企業債	189,714,715	3.6%	203,333,191	3.8%	△ 13,618,476	△6.7%
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	189,714,715	3.6%	203,333,191	3.8%	△ 13,618,476	△6.7%
未払金	6,418,032	0.1%	28,121,690	0.5%	△ 21,703,658	△77.2%
営業未払金	6,418,032	0.1%	6,261,690	0.1%	156,342	2.5%
その他未払金	0	0.0%	21,860,000	0.4%	△ 21,860,000	皆減
引当金	1,969,000	0.0%	1,121,000	0.0%	848,000	75.6%
賞与引当金	1,969,000	0.0%	1,121,000	0.0%	848,000	75.6%
その他流動負債	26,101	0.0%	28,914	0.0%	△ 2,813	△9.7%
繰延収益	2,647,711,024	50.6%	2,750,129,956	51.0%	△ 102,418,932	△3.7%
長期前受金	2,992,261,229	—	2,986,876,085	—	5,385,144	0.2%
長期前受金収益化累計額	△ 344,550,205	—	△ 236,746,129	—	△ 107,804,076	45.5%
負債 合計	4,459,264,235	85.2%	4,718,174,829	87.5%	△ 258,910,594	△5.5%
資本金	480,987,118	9.2%	404,813,294	7.5%	76,173,824	18.8%
自己資本金	480,987,118	9.2%	404,813,294	7.5%	76,173,824	18.8%
引継資本金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
固有資本金	344,813,294	6.6%	344,813,294	6.4%	0	—
繰入資本金	120,000,000	2.3%	60,000,000	1.1%	60,000,000	100.0%
組入資本金	16,173,824	0.3%	0	0.0%	16,173,824	皆増
剰余金	295,355,453	5.6%	272,101,231	5.0%	23,254,222	8.5%
資本剰余金	214,123,940	4.1%	214,123,940	4.0%	0	—
受贈財産評価額	32,429,160	0.6%	32,429,160	0.6%	0	—
国庫補助金	90,847,390	1.7%	90,847,390	1.7%	0	—
他会計補助金	90,847,390	1.7%	90,847,390	1.7%	0	—
利益剰余金	81,231,513	1.6%	57,977,291	1.1%	23,254,222	40.1%
当年度未処分利益剰 余金	81,231,513	1.6%	57,977,291	1.1%	23,254,222	40.1%
資本(資本金+剰余金)合計	776,342,571	14.8%	676,914,525	12.5%	99,428,046	14.7%
負債・資本 合計	5,235,606,806	100.0%	5,395,089,354	100.0%	△ 159,482,548	△3.0%

(4) 下水道使用料の未納状況

下水道使用料の未納は87件578千円である。前年度と比較すると3件増加したが、2千円の減額である。

また、令和8年3月31日に令和2年度の未納下水道使用料5件25千円を不納欠損処分している。

未納状況の内訳は下記の表のとおりである。

年 度	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度対比	
	(R8. 3. 31現在)		(R7. 3. 31現在)			
	件数	金 額 (円)	件数	金 額 (円)	増減	増減額 (円)
令和 2 年度	0	0	5	25, 090	△ 5	△ 25, 090
未納使用料	5	25, 090	5	25, 090	0	0
不納欠損処分	△ 5	△ 25, 090			△ 5	△ 25, 090
令和 3 年度	5	39, 578	5	39, 578	0	0
令和 4 年度	2	59, 396	2	59, 396	0	0
令和 5 年度	5	18, 216	5	18, 216	0	0
令和 6 年度	7	63, 259	67	438, 150	△ 60	△ 374, 891
過年度 計	19	180, 449	84	580, 430	△ 65	△ 399, 981
令和 7 年度	68	397, 694			68	397, 694
合 計	87	578, 143	84	580, 430	3	△ 2, 287

(5) 財務比率

(単位：％)

区 分	公共下水道	特定環境保全	農業集落排水	全 体
自己資本構成比率	57.8	70.8	82.9	65.4
	54.3	73.5	72.6	
固定資産対長期資本比率	102.9	102.6	101.1	102.5
	100.6	101.8	102.6	
流動比率	29.8	37.6	63.2	36.2
	—	—	—	

注) 上段は本市の値を、下段は令和6年度版下水道事業経営指標の類似団体平均の値を記載する。

注) 計算式 自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) / 負債・資本合計 × 100

固定資産対長期資本比率 = 固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益) × 100

流動比率 = 流動資産 / 流動負債 × 100

ア 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、公共下水道事業は 57.8%、特定環境保全公共下水道事業は 70.8%、農業集落排水事業は 82.9%で、全体では 65.4%である。

これは、総資本（負債及び資本）に占める自己資本（資本金、剰余金、評価差額等、繰延収益）の割合を示す指標である。この比率が高いほど経営が安定するとされている。

イ 固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は、公共下水道事業は 102.9%、特定環境保全公共下水道事業は 102.6%、農業集落排水事業は 101.1%で、全体では 102.5%である。これは、固定資産がどの程度長期資本（資本金、剰余金、評価差額等、固定負債、繰延収益）によって調達されているかを示す指標である。この比率は低いほど望ましいとされており、100%を超えていれば、固定資産の一部が流動負債によって調達されていることになる。

ウ 流動比率

流動比率は、公共下水道事業は 29.8%、特定環境保全公共下水道事業は 37.6%、農業集落排水事業は 63.2%で、全体では 36.2%である。

これは、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表す指標である。この比率は高い方が望ましいとされており、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。しかし、流動負債には建設改良費等に充てられた企業債等が含まれていることから、この財源により整備された施設において、将来、償還・返済の原資を料金収入等により得ることが予想されるため、一概に支払能力がないとは言えない。

5 資金状況

キャッシュ・フローは、一事業年度における資金（現金・預金）の収支を業務活動、投資活動、財務活動の各区分別に表したものである。

当年度は、業務活動が 98,476 千円のプラス、投資活動が 29,465 千円のマイナス、財務活動が 75,633 千円のマイナスとなり、当年度の資金は 6,623 千円減少し、資金期末残高は 68,095 千円となった。資金期末残高は、P11 の表の流動資産の現金預金に一致する。

比較的良好な経営状態は、業務活動がプラス、投資活動がマイナス、財務活動がマイナスとされている。

（１）業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは 98,476 千円のプラスである。前年度と比較すると 45,453 千円の減少であり、主な要因として、当年度純利益、減価償却費、

資産減耗費、支払利息、未払金の減少などが挙げられる。これは、通常の業務活動の実施による資金の収支を表示するものであり、プラスであれば本業が良好とされている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは29,465千円のマイナスである。前年度と比較すると3,161千円の増加であり、主な要因として、資本的支出の建設改良費が減少したことが挙げられる。

これは、通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支を表示するものであり、マイナスであれば建設改良に係る投資を実施していることを示すものである。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは75,633千円のマイナスである。前年度と比較すると852千円の増加であり、主な要因として、他会計からの出資による収入の増加が挙げられる。

これは、増資、減資による収支及び資金の調達、償還に関する収支を表すものであり、マイナスであれば企業債の償還が進んでいることを示すものである。

キャッシュ・フローの内訳は次頁の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度対比
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	39,428,046	41,803,467	△ 2,375,421
減価償却費	187,332,712	198,555,583	△ 11,222,871
資産減耗費	0	2,521,313	△ 2,521,313
賞与引当金の増減額	848,000	△ 5,000	853,000
貸倒引当金の増減額	10,910	△ 1,000	11,910
長期前受金戻入額	△ 107,804,076	△ 115,925,249	8,121,173
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息	24,222,860	26,339,054	△ 2,116,194
前払費用の増減額	0	0	0
未収金の増減額	366,785	△ 1,415,476	1,782,261
未払金の増減額	△ 21,703,658	18,426,922	△ 40,130,580
預り金の増減額	△ 2,813	△ 31,652	28,839
小計	122,698,766	170,267,962	△ 47,569,196
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 24,222,860	△ 26,339,054	2,116,194
合 計	98,475,906	143,928,908	△ 45,453,002
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 34,850,600	△ 49,839,819	14,989,219
国庫補助金収入	4,400,000	16,390,910	△ 11,990,910
受益者負担金収入	761,544	710,455	51,089
工事負担金収入	223,600	112,000	111,600
合 計	△ 29,465,456	△ 32,626,454	3,160,998
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	67,700,000	99,900,000	△ 32,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 203,333,191	△ 206,385,607	3,052,416
他会計からの出資による収入	60,000,000	30,000,000	30,000,000
合 計	△ 75,633,191	△ 76,485,607	852,416
資金に係る換算差額	0	0	0
資金増加額（又は減少額）	△ 6,622,741	34,816,847	△ 41,439,588
資金期首残高	74,718,068	39,901,221	34,816,847
資金期末残高	68,095,327	74,718,068	△ 6,622,741

第6 意見

○現状

下水道事業については、令和5年度から地方公営企業法を適用した3年目の公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の決算である。

当年度の経営状況については、総収益は359,377千円で、そのうち下水道使用料は51,334千円で総収益の14.3%である。総収益から総費用を差し引いた純利益は39,428千円で、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示している経常収支比率は112.3%となっている。なお、経費回収率は47.4%となっており、下水道使用料以外に一般会計からの繰入金に依存している状況を示している。

財政状況については、固定資産は5,163,898千円、流動資産は71,709千円で、固定資産対長期資本比率は102.5%、自己資本構成比率は65.4%となっている。また、流動比率は36.2%である。

資金状況については、業務活動が98,476千円のプラス、投資活動が29,465千円のマイナス、財務活動が75,633千円のマイナスであり、一般的に健全と言われる状態である。

○今後の対応

下水道事業は、整備や維持管理に多額の費用を要する先行投資型の事業であり、建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入及び償還も多いことから、中長期的な経営の基本計画である改訂された経営戦略により、経営基盤の強化や財政マネジメント等に計画的に取り組まれない。

また、下水道施設は、市民の日常生活に欠くことができない重要な都市基盤施設であり、施設・設備の老朽化や災害により、業務の停滞を招くことなく、安定的なサービスの確保が求められる。

こうした状況を踏まえ、令和7年度は社会資本整備総合交付金事業を活用し、「下水道台帳管理システム」を導入したことから、今後は、安定的な使用料収入の確保に努めるほか、「ストックマネジメント全体計画」や「ストックマネジメント実施計画」により更新の優先順位が高い施設についての修繕・改築を効果的に実施し、汚水処理費の削減等を図るとともに限られた財源の中で、市民への安全・安心な下水道サービスを提供できるよう、更なる健全経営に努められたい。

流動比率は、一般に200%超が理想とされているので、企業債活用など事業の特殊性から一概に支払能力がないとは言えないが、全体で36.2%は低く見える。また、より一層の経費削減と事業の効率化に努めていただきたい。

経費回収率は、事業によるバラツキがあるもののいずれも100%を下回っており維持管理費も賄えない状況とみることができる。収益の柱である下水道使用料の増加につながる水洗化率の向上に尽力していただきたい。特に、烏山中央処理区の43.0%は他の南那須処理区89.1%、興野地区87.7%と比べ異常に低く早急な対応が求められることから、環境保全や公平性の観点からも粘り強く戸別訪問等を実施するなど水洗化人口及び水洗化率の向上に取り組まれない。